

こんにちは

発行・日本共産党郡山地区委員会

〒963-8866 郡山市桑野清水台48-8 後藤ビル1F ☎922-3801 既932-1903

Eメール jcpfsgk@jcp-fukushima.gr.jp



昔奥の細道

今イオン焼畑商業街道



大型店の商売は「焼畑商業」

福島県知事 佐藤 栄佐久
大型店を出店し、10年や20年で地域を食い潰して撤退されては、残った店舗は産業廃棄物同然。怒のないつくりなでの施設に再利用できない。

地域社会を食い潰し衰退させる大型店商業のやり方については「焼畑商業」という批判もあります。(「世界」1月号)

アメリカでもイギリスでも大型店規制に

大阪私立大学教授 矢作 弘
(福島県まちづくり審議委員)

世界では大型店の出店は「自由」から「規制」への流れが顕著です。イギリスでは「中心街に優先して出店しなさい」で郊外出店が難しくなり、アメリカでも地方自治体による大型店規制が急激に広がっています。(「赤旗」05.11.8)

駆け込み出店は許さない

県議会商労文教委員会

商業まちづくり推進条例の趣旨を十分生かせるよう、関係部局の協力を得て、いわゆる「駆け込み」的な大型店の出店に対して毅然とした対応を求めます。(05.12.19委員長報告)

プラント大玉
店舗面積16,360㎡
駐車場1,546台
06.2開店予定

エイトタウン本宮
店舗面積11,527㎡
駐車場970台
03.11.28開店

ショッピングモールフェスタ
店舗面積26,617㎡
駐車場2,215台
95.4.25開店

イオンタウン郡山
店舗面積42,983㎡
駐車場2,332台
95.11.30開店

ロックタウン須賀川
店舗面積13,480㎡ 駐車場1,300台
05.10.21開店

イオンスーパーセンター鏡石
店舗面積15,179㎡
駐車場1,250台
05.9.6開店



今回、編集部で国道4号線沿いを調査してみ、改めて店舗面積が1万㎡を超える大型店が近距離で林立しているのに驚きました。大型店は来客の入りバラツキがあるのに比べ、野菜などは、近くの産地直売所の方が安く、新鮮、安全というので大盛況でした。
24時間営業とか交通事情とか周辺の環境が大きく変化し、子どもたちへの影響も心配です。こんなに多くの大型店が本場に必要なのでしょうか。(神山えつこ)



4号線沿線の大型店を調査する神山県議と「こんにちは」編集委員会のメンバー。1月21日、イオンスーパーセンター鏡石。

郡山から見た 県政ア・ラ・カルト

持ちつ持たれつと「金小泉とホリエモン」

「金がすべて」の東大生起業家の末路【今昔】
光クラブ社長 自殺 ホリエモン 逮捕

「ひとの心もカネで買える」と横かしいフリーズが57年ぶりに甦った。戦後の混乱期、東大生山崎晃嗣は起業家として光クラブ社長となった。銀証証券保証会社という金融業で時代の寵児となり「金で自由にならぬものはない」と叫び、「私は天才であり超人である」と著書で豪語。57年後、同じく東大生で起業し「私は世界一になる」と高言したホリエモンと余りにも相似する構図。山崎は結局、高言したホリエモンとホリエモンは逮捕、ソロバンからJTBと時代は変わった。山崎とホリエモンの政治との関わりも。拝金主義の横行する社会で民衆の欲望を刺激し動員する手法は似ている。しかし、その産業を一國の首相が「若者の希望」、身克幹事長は共に肩を組み「私の息子」と天まで持ち上げ、政敵への刺客として利用した小泉政治は前代未聞。経済を混乱させただけでなく、多くの若者の心を弄んだ罪は重い。

医師不足で知事が病院に命令権？

まず首相が命令権を行使して!!

「市場原理に従い、民間に任せれば万事がうまく行く」これが小泉改革の一枚看板。だが地方の医師不足は深刻。特に住民の安全・安心の第一の課題の医療対策は地方の力だけではどうにもならない段階に達した。これをどうするか、神山県議は医師不足対策に知事は本部長になっても、先頭に立って解決すべきだと力説した。これを受けるかのように、政府は今国会に、知事がへき地など医師不足の地域に医師派遣を命令する権限を与える法改正の提出を決めた。だが、国の責任はどうした。国立郡山病院は廃止。二本松社保病院も民間へ。公立病院でさえ医師退職の続出。小泉改革の産物だ。民間任せで国民の医療が危機になった。だから、知事の権限を強化せよと、雪の崩壊の主張の破綻だ。先ず、国が先頭に立つこと。雪の崩壊は救急車よりドクターヘリが一番。自衛隊にはヘリコプターも医官もある。医官も頑健な隊員だけを診ているは脱も磨けまい。自衛隊員には迷彩服より白衣姿や救助服が良く似合う。自衛隊への命令権は総理にあるのだ。

生徒の就学援助40%増加、臨時教員は生活保護？
30人学級には学習環境の整備も

小泉改革の四年間で小中学校で文房具・給食代の就学援助を受ける生徒の数が40%も増え、東京・大阪では4人に1人が受給していることが分かった。一方全国的な30人学級の普及で臨時の教員が増え、その待遇も悪く、東京では生活保護を受ける教師もいるという。福島県では学級増のほとんどは非常勤講師一六九〇人に対応している。「広くなって壊れず」では困る。教育環境の整備も。